

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 ジーエルサイエンス株式会社

【英訳名】 GL Sciences Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 長 見 善 博

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目22番1号

【電話番号】 03(5323)6633(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 芹 澤 修

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	18,273,018	17,943,650	24,800,749
経常利益 (千円)	2,448,617	1,890,993	3,139,860
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,484,595	986,842	2,006,222
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,515,307	1,101,810	2,133,494
純資産額 (千円)	22,871,509	24,140,541	23,489,642
総資産額 (千円)	31,216,499	32,900,198	32,080,006
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	144.70	96.18	195.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	63.6	63.5	63.6

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.79	31.27

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景とした設備投資や個人消費の回復が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。世界経済は、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速懸念、英国のEU離脱を巡る混迷など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境下におきまして、当社グループは、2018年度からスタートした中期経営計画(3ヵ年)の達成に向けて、成長と収益力及び品質の向上、海外戦略の推進、人材基盤や情報管理の強化等に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、17,943百万円(前年同期比 1.8%減)となりました。損益につきましては、営業利益 1,784百万円(前年同期比 22.7%減)、経常利益 1,890百万円(前年同期比 22.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 986百万円(前年同期比 33.5%減)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

(分析機器事業)

分析機器事業におきましては、国内は堅調に推移しましたが、海外では中国・インドの景気減速も影響し、前年同期と比べると売上高全体では微減となりました。

装置の売上高につきましては、大気、水質、土壌、受託分析関連は好調に推移しましたが、製薬、香料、化学工業、電気関連が減収となり、装置全体の売上高は前年同期比で微増となりました。

消耗品の売上高につきましては、国内では大気、水質、土壌、受託分析、無機分析関連が堅調に推移し前年同期に比べ増収となりましたが、海外では中国、インド向け液体クロマトグラフ用カラム、ガスクロマトグラフ用キャピラリーカラムの減収が響き、消耗品全体の売上高は前年同期並みとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 10,354百万円(前年同期比 0.2%減)、営業利益は 752百万円(前年同期比 17.6%減)となりました。

(半導体事業)

半導体業界におきましては、昨年秋以降、米中貿易摩擦等の影響から、メモリー投資の減速、データセンター関連需要の低迷等、先行きの需給動向を慎重に見極める状況が続いていましたが、足元では、半導体メーカーおよび半導体装置メーカー各社の将来見通しは回復基調にあり、昨年秋以降の踊り場局面からの脱却も十分視野に入ってきております。なお、今後につきましては、5G通信やIoT、人工知能、ディープラーニング、自動運転の本格化、次世代ゲーム機の登場等でデータ量の更なる増加が見込まれ、中長期的な半導体需要のトレンドは引き続き拡大していくとの見方は不変です。

このような環境の中、当事業は、前年同期の水準までは回復しておりませんが、足元の受注も増加傾向に転じつつあり、これまでに蓄えた豊富な受注残高を背景に、原材料の多様化等による原価率低減も相俟って、売上・利益ともに通期計画の達成が可能な水準まで積み上げることができました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 6,697百万円(前年同期比 3.5%減)、営業利益は 1,085百万円(前年同期比 20.4%減)となりました。

(自動認識事業)

自動認識事業におきましては、医療機器関連、アクセスコントロール関連が順調に推移したものの、大型案件の納入が先送りとなったこともあり、売上高全体では前年同期比で減収となりました。

製品分類毎の売上高は、「モジュール」は医療機器・警備機器関連向けが好調でしたが、終息したアミューズメント関連をカバーしきれず、前年同期を下回りました。「完成系製品」では卓上型、壁付型は堅調に推移しましたが、新型インテリジェントターミナルの完成が遅れていることが影響し、前年同期を下回りました。「タグカード」はOEM製品が軌道に乗らず、前年同期を下回りました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 892百万円(前年同期比 6.8%減)、営業損失は 57百万円(前年同期は営業利益27百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は商品及び製品の増加などにより 20,342百万円(前連結会計年度末に比べ 648百万円の増加)となりました。固定資産は建物及び構築物の減少や投資その他の資産の増加などにより 12,557百万円(前連結会計年度末に比べ 171百万円の増加)となりました。その結果、資産合計では 32,900百万円(前連結会計年度末に比べ 820百万円の増加)となりました。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は未払法人税等の減少などにより 6,518百万円(前連結会計年度末に比べ 169百万円の減少)となりました。固定負債は長期借入金の増加などにより 2,240百万円(前連結会計年度末に比べ 338百万円の増加)となりました。その結果、負債合計では 8,759百万円(前連結会計年度末に比べ 169百万円の増加)となりました。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は利益剰余金の増加などにより 24,140百万円(前連結会計年度末に比べ 650百万円の増加)となりました。自己資本比率は 63.5%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は578百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,380,000
計	22,380,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,190,000	11,190,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	11,190,000	11,190,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日	—	11,190,000	—	1,207,795	—	1,751,219

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 930,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,258,000	102,580	—
単元未満株式	普通株式 1,900	—	—
発行済株式総数	11,190,000	—	—
総株主の議決権	—	102,580	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式1株が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジーエルサイエンス株式会社	東京都新宿区西新宿 六丁目22番1号	930,100	—	930,100	8.31
計	—	930,100	—	930,100	8.31

2 【役員の場合】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,415,249	5,801,907
受取手形及び売掛金	※ 8,422,206	※ 7,727,836
商品及び製品	1,573,828	2,241,294
仕掛品	1,795,034	2,242,743
原材料及び貯蔵品	2,188,812	2,149,831
その他	302,376	199,150
貸倒引当金	△3,602	△20,105
流動資産合計	19,693,904	20,342,658
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,931,092	3,807,277
土地	3,406,791	3,406,791
その他（純額）	2,898,825	3,028,748
有形固定資産合計	10,236,709	10,242,817
無形固定資産	369,107	360,670
投資その他の資産		
その他	1,781,552	1,955,783
貸倒引当金	△1,267	△1,732
投資その他の資産合計	1,780,285	1,954,051
固定資産合計	12,386,102	12,557,539
資産合計	32,080,006	32,900,198
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3,422,572	※ 3,109,892
短期借入金	1,239,338	1,688,072
未払法人税等	636,738	104,717
賞与引当金	533,873	271,253
その他	855,621	1,344,976
流動負債合計	6,688,144	6,518,911
固定負債		
長期借入金	1,246,508	1,542,282
役員退職慰労引当金	88,432	79,782
退職給付に係る負債	222,180	190,476
その他	345,099	428,205
固定負債合計	1,902,220	2,240,745
負債合計	8,590,364	8,759,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,207,795	1,207,795
資本剰余金	1,820,591	1,820,956
利益剰余金	17,532,192	18,108,637
自己株式	△509,262	△509,326
株主資本合計	20,051,316	20,628,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	356,000	399,396
繰延ヘッジ損益	△2,618	△555
土地再評価差額金	△312,234	△312,234
為替換算調整勘定	215,328	91,777
退職給付に係る調整累計額	108,100	85,878
その他の包括利益累計額合計	364,577	264,263
非支配株主持分	3,073,748	3,248,216
純資産合計	23,489,642	24,140,541
負債純資産合計	32,080,006	32,900,198

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	18,273,018	17,943,650
売上原価	11,682,558	11,858,445
売上総利益	6,590,460	6,085,205
販売費及び一般管理費	4,283,142	4,300,965
営業利益	2,307,317	1,784,239
営業外収益		
受取配当金	26,041	27,604
為替差益	67,623	38,953
持分法による投資利益	22,454	—
還付金収入	—	23,491
補助金収入	13,646	16,808
その他	31,280	17,154
営業外収益合計	161,046	124,011
営業外費用		
支払利息	15,638	15,227
その他	4,107	2,030
営業外費用合計	19,746	17,258
経常利益	2,448,617	1,890,993
特別利益		
投資有価証券売却益	9,139	—
固定資産売却益	199	299
関係会社株式売却益	311,084	—
特別利益合計	320,424	299
特別損失		
固定資産除却損	22,741	12,341
特別損失合計	22,741	12,341
税金等調整前四半期純利益	2,746,300	1,878,952
法人税、住民税及び事業税	825,851	456,327
法人税等調整額	98,958	155,985
法人税等合計	924,809	612,312
四半期純利益	1,821,491	1,266,640
非支配株主に帰属する四半期純利益	336,895	279,797
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,484,595	986,842

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,821,491	1,266,640
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△211,030	40,437
繰延ヘッジ損益	14,180	2,063
為替換算調整勘定	△119,828	△185,108
退職給付に係る調整額	29,967	△22,221
持分法適用会社に対する持分相当額	△19,473	—
その他の包括利益合計	△306,184	△164,829
四半期包括利益	1,515,307	1,101,810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,223,637	886,528
非支配株主に係る四半期包括利益	291,669	215,281

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	185,495千円	148,662千円
支払手形	296,945 "	390,915 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	604,700千円	785,545千円
のれんの償却額	22,681 "	22,681 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	307,799	30	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	410,397	40	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,377,072	6,938,100	957,845	18,273,018	—	18,273,018
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	45,833	5,575	51,412	△51,412	—
計	10,377,075	6,983,934	963,421	18,324,431	△51,412	18,273,018
セグメント利益	913,311	1,363,533	27,838	2,304,684	2,633	2,307,317

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	分析機器事業	半導体事業	自動認識事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,354,069	6,697,130	892,450	17,943,650	—	17,943,650
セグメント間の内部 売上高又は振替高	106	44,658	6,372	51,136	△51,136	—
計	10,354,175	6,741,788	898,823	17,994,787	△51,136	17,943,650
セグメント利益 又は損失(△)	752,240	1,085,170	△57,515	1,779,894	4,345	1,784,239

(注) 1 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	144円70銭	96円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,484,595	986,842
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,484,595	986,842
普通株式の期中平均株式数(株)	10,259,974	10,259,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月3日

ジーエルサイエンス株式会社
取締役会 御中

監査法人A&Aパートナーズ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 村 田 征 仁 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジーエルサイエンス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジーエルサイエンス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。